

## ■新庁舎工事費概算

- ・新庁舎の建設費用概算に向けて、庁舎建設及び周辺整備基本方針・庁舎改築周辺整備事業プロポーザルの時点から大きく変更となった要素を図1に示します。(基本計画時点からの推移について緑字で表記)

建設費用に影響する主な変更要素 (基本計画 → 新庁舎基本設計)	
計画規模の見直し	新庁舎地下面積 約 1,700 m <sup>2</sup> 増 → 約 1,700 m <sup>2</sup> を縮減
建設物価の上昇	約 12.5%(令和4年6月時点。) → 約 20%上昇 (基本計画時から約 6.5%上昇)
『ZEB』化に向けた仕様変更	太陽光発電パネルの設置等 → 変更なし (設置場所は再検討)

図1: 基本方針・プロポーザル時点からの主な変更要素

- ・新庁舎の概算工事費を図2に示します。(基本計画時点からの推移について緑字で表記)

建設工事費	金額(税込) (基本計画 → 新庁舎基本設計)
新庁舎 建設工事費	約 52 億円 → 約 48.4 億円
複合施設 建設工事費	約 29 億円
計	約 81 億円

※上記金額には什器・備品、移転費、造成費用などは含みません。※外構、太陽光発電設備などのその他整備費も含みません。

図2: 新庁舎の想定建設工事費